

健康いわて21プラン（第2次）の推進に関する 健康づくり関連事業調査要領（案）

1 調査の目的

平成26年3月に策定した「健康いわて21プラン（第2次）」の取組みの推進にあたり、関係機関・団体の取組体制及び実施する健康づくり関連事業について把握することを目的とする。

2 調査対象

県及び保健所、市町村、健康いわて21プラン推進協議会関係機関・団体を調査対象とする。

3 調査内容

各分野に係る関係機関・団体等の取組み状況の有無、取組みの内容、他機関・団体との連携の有無等について調査する。

調査票は別紙1のとおり

4 調査方法

- (1) 県保健福祉部健康国保課（以下、「健康国保課」という）は、本調査の実施について県他部局・部内各室課、保健所、市町村及び関係機関・団体へ依頼する。
- (2) 県他部局・部内各室課、保健所及び関係機関・団体は、別紙の調査票に記入し、5の提出期限までに県健康国保課へ提出する。
- (3) 市町村は、別紙調査票に記入し、5の提出期限までに所管保健所に提出する。
- (4) 保健所は、管内市町村分の調査結果を取りまとめ、5の提出期限までに県健康国保課へ提出する。

5 調査票の提出期限及び提出先

調査対象	提出先	保健所への提出期限	県健康国保課への提出期限
関係機関・団体	県健康国保課	—	平成27年4月中旬
市町村	所管保健所	平成27年4月中旬	平成27年4月下旬
保健所	県健康国保課	—	平成27年4月下旬

6 調査結果の活用

調査によって得られた結果は、活動状況を分析・評価する際の基礎資料とする。

(2) 平成27年度事業予定

No.	分野	事業名	事業内容	事業期間	対象数	事業成果(アウトプット・アウトカム等)	連携機関	備考(※主催・共催・委託等の別)

【記入要領】

- 1 「分野」：次の区分により、該当する番号を記入してください。複数の分野に該当する場合は、該当するすべての番号を記入してください。
 ① がん、② 脳卒中(脳血管疾患)・心疾患、③ 糖尿病、④ 慢性閉塞性肺疾患(COPD)、⑤ 栄養・食生活、⑥ 身体活動・運動、⑦ 体養、⑧ 飲酒、⑨ 喫煙、⑩ 口腔の保健、⑪ こころの健康、⑫ 次世代の健康、⑬ 高齢者の健康、⑭ 健康を支え、守るための社会環境の整備、⑮ 東日本大震災津波後の健康づくり
- 2 「事業目的」、「事業内容」、「事業成果」及び「目標」： 記入例を参考に、簡潔に記入してください。
- 3 「事業期間」： 開始年度を記入してください。毎年実施している場合は「毎年実施」と記入してください。
- 4 「対象数」： 対象を記入し、数がかかる場合は記入してください。(例：乳幼児保護者 100名)
- 5 「連携機関」： 当該事業に関係する機関・団体がある場合は、その機関・団体名等を記入してください。
- 6 「備考(※主催・共催・委託等の別)」： 主催、共催、委託の別を記入してください。また、補足説明がある場合は記入してください。

(3) 関係機関・団体が協働で事業を行ったり、連携を強化することにより、さらに効果が上がると思われる取組等を記入してください。

健康いわて21プラン(第2次)における実現に向けた取組内容

参考

分野	目標項目	取組項目	取組内容
がん	■がん検診受診率の向上(%) ■精密検査受診率の向上(%)	①がんの予防	各分野(栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙、飲酒等)の生活改善に関する施策の実施及び「第2次岩手県がん対策推進計画」と連携した正しい知識の普及啓発 「世界禁煙デー」等の機会を通じたたばこの健康への悪影響に関する知識等の普及啓発や、禁煙支援、受動喫煙防止対策 「岩手県肝炎対策計画(第2期計画)」と連携した、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及啓発や検診の推進 岩手県地域がん登録データの利活用及びがん登録等の推進に関する法律を踏まえた「全国標準データベースシステム」への移行による機能強化・拡充
		②がんの早期発見	「健康増進普及月間」(9月)や「乳がん月間」(10月)などの機会を通じた、がんの正しい知識やがん検診受診の重要性に関する普及啓発 検診機関や関係機関・団体と連携した、がん検診未受診者が受診しやすい環境の整備(がん検診の実施期間の拡大、働く世代の受診に配慮した休日・夜間帯の検診実施、特定健康診査等との同時実施など) がんの種類や対象地域等を選定した重点的な普及啓発活動や保健推進(委)員による受診勧奨等 企業・医療保険者・検診機関等による課題対策検討会など、職域におけるがん検診受診率向上対策の検討(課題共有、受診率把握、効果的取組の検討など) 職域向け普及啓発リーフレットの配付などによる、雇用主や被雇用者のがん検診受診意識の醸成 主に働く世代を対象とした、市町村が実施する「がん検診無料クーポン」、及び、「検診手帳」の配布と連携した職域における受診率向上のための取組などの実施 コール・リコール(がん検診の受診勧奨・再受診勧奨)について、市町村や検診機関との検討を進め、その実施を支援 協定締結などによる、企業やNPO等民間団体との協力体制の構築 がん検診精密検査の未受診者に対する積極的な受診勧奨などの取組の実施 がん検診精密検査の受診率向上のための、岩手県地域がん登録データ(※)を利活用した効果的な普及啓発※「検診群」と「外来群」の5年生存率の比較など
脳卒中(脳血管疾患)・心疾患	■脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下(人口10万対) ■心疾患の年齢調整死亡率の低下(人口10万対) ■収縮期血圧の平均値の低下(mmHg) ■LDLコレステロールが160mg/dl以上の者の割合の低下(%)	①脳卒中(脳血管疾患)・心疾患の年齢調整死亡率の低下	県民や行政及び関係団体等が参画した推進会議の設置、及び、推進会議構成員の主体的な取組による県民が一体となった生活習慣改善の推進 TVCMや多様な広報手段を活用した正しい知識の普及啓発、及び、栄養・運動教室など脳卒中予防のための具体的な行動につながる機会の提供 ライフステージに応じた生活習慣病予防の普及啓発 生活習慣病予防のための普及啓発や実践活動に取り組むボランティア等の人材育成 脳卒中(脳血管疾患)・心疾患の危険因子(高血圧、喫煙、糖尿病、脂質異常症など)に関わる生活習慣(栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒及び喫煙等)の総合的な取組 岩手県地域脳卒中登録の利活用と心疾患登録の実施についての検討
		②高血圧の改善	高血圧の予防・改善のための栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒に関する取組の実施 高血圧者への降圧薬服用の促進や医療機関への受診勧奨、診療連携の促進及び尿検査等による適切な食塩摂取量の把握
		③脂質異常症の減少	脂質異常症の予防・改善のための栄養・食生活、身体活動・運動に関する取組の実施 脂身の多い肉の摂取を控えることや、油を使わない調理方法などの普及啓発
		④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	メタボリックシンドロームの予防・改善のための栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙に関する取組の実施
		⑤特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上	特定健康診査の実施期間の拡大や主に働く世代の受診に配慮した休日・夜間帯の健診実施、がん検診等との同時実施などの未受診者が受診しやすい環境の整備の取組や、保健推進(委)員等による受診勧奨等の推進 特定健康診査(特に被扶養者)の受診促進のための医療保険者や健診機関による課題調整会議など、職域における特定健康診査受診率の向上対策の検討 健康データウェアハウス[1]の運用による、生活習慣病に関連した情報の収集・分析・提供 特定健康診査や特定保健指導の従事者の資質向上

分野	目標項目	取組項目	取組内容
糖尿病	■糖尿病有病者の増加の抑制(万人) ■治療継続者の割合の向上(%) ■糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数の減少(人)	①糖尿病有病者の増加の抑制	良好な食生活、適度な運動、適正体重[1]の管理、禁煙、適正飲酒等の生活習慣の重要性の普及啓発 特定健康診査による糖尿病予備群やメタボリックシンドローム該当者・予備群の早期発見、特定保健指導による糖尿病有病者の増加の抑制
		②糖尿病の疾病管理	健康診査により糖尿病要治療となった者に対する医療機関への受診勧奨及び医療機関への未受診者や治療中断者に対するフォローの促進
		③糖尿病合併症の発症防止	糖尿病の悪化及び合併症の予防に係る、糖尿病治療の継続と良好な血糖コントロールの重要性の普及啓発及び治療に従事する医療関係者の資質向上 血糖値の自己管理と医療関係者・機関の連携を推進するための「糖尿病連携手帳」(日本糖尿病協会編集)の活用促進
慢性閉塞性肺疾患(COPD)	■COPDの認知度の向上(%)	①COPDの認知度の向上	マスメディアを活用した広報、健康教室や健康まつり、COPDスクリーニング票[1]の活用などを通じた地域住民に対するCOPDの理解及び早期発見の促進
		②COPD対策の推進	COPDの主要な原因である喫煙の健康への影響に係る普及啓発、禁煙支援、受動喫煙防止対策などの促進
栄養・食生活	■適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18未満)の減少) ■適切な量と質の食事をとる者の増加 ■家族等で食事を共にする機会の増加 ■外食栄養成分表示登録店の増加 ■特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置の増加	①適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18未満)の減少)	地域保健及び職域保健の健康教室や講演会を通じた適正体重の維持についての保健指導の実施 学校保健の場や乳幼児健診の場を通じた適正体重の維持についての保健指導の実施 体重記録の必要性についての普及啓発や体重記録のできる器具やインターネットホームページ等の紹介
		②適切な量と質の食事をとる者の増加	「食事バランスガイド[1]」や「適量バランス弁当箱」を活用した適切な量と質の食事を摂取することの普及啓発
			減塩食の調理実習や減塩のために工夫した調理方法等の指導
		③家族等で食事を共にする機会の増加	「野菜をプラス1皿」や「野菜から食べよう」等の声かけ運動の推進
			農政部門及び農業関係団体と連携した地産地消を活用した野菜・果物の健康機能の普及啓発
		④外食栄養成分表示登録店の増加	健康教室や健康講演会等における家族で食事を共に食べることの必要性についての普及啓発
⑤特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置の増加	「外食栄養成分表示登録店」の拡大や、登録店舗における栄養成分を表示する料理数の増加 ホームページやリーフレット等を活用した外食栄養成分表示登録店の周知		
身体活動・運動	■日常生活における歩行数の増加(歩) ■運動習慣者の割合の増加(%) ■住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体の増加	①日常生活における歩行数の増加	ウォーキング教室やイベントの開催等、ウォーキングの体験機会の提供による日常生活でのウォーキングの習慣化 「健康づくりのための身体活動基準2013」[1]等を活用した、日常生活の中で取り組みやすい歩行数増加の方法等についての普及啓発 働きざかりの世代に対する段階の利用や通勤における歩行機会の確保等、就業の場面における身体活動の活発化に向けた普及啓発
		②運動習慣の定着	地域での運動教室の開催等、県民の運動習慣の定着に向けた取組 県民が自らの健康状態や生活リズム、好みにあった運動プランの提供や啓発活動
			地域で気軽に利用できる運動施設や各種運動教室等、健康づくりに資する運動に関する情報の積極的な提供 生涯スポーツ振興の拠点となる総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援等、県民が日常的・継続的にスポーツを楽しむことができる環境整備 職域における保健事業等を通じた、働きざかりの世代が運動しやすい職場づくりの促進 岩手国体等の開催に向け、県民・企業・団体等と協働し、県民の積極的な参加を促すことによる県民のスポーツに対する意識の醸成
③住民が運動しやすいまちづくり・環境整備	ウォーキングコース等の地域の運動施設の整備や運動機器の充実等、県民が利用しやすい運動環境の整備 運動に関する自主グループの育成やボランティアの養成など、県民が仲間づくりをしながら楽しく継続的に運動できる環境づくり 効果的な運動プランの提供及び指導のための健康運動指導者の資質の向上		

分野	目標項目	取組項目	取組内容
休養	■睡眠による休養が十分にとれていない者の割合の低下(%) ■月80時間超の時間外労働を行わせる雇用者の割合の低下(%)	①睡眠による十分な休養の取得	地域や職場で実施している健康教育や健診等、様々な機会を活用し、ストレスや睡眠時無呼吸症候群等、睡眠障害の要因や睡眠による休養の重要性についての普及啓発 地域・職域が連携し、睡眠不足や睡眠障害について相談しやすい環境づくりを進めるとともに、地域等で実施しているこころの健康相談等の活用等の周知
		②長時間労働の減少	労働関係機関・団体と連携し、労働者がこころと身体の健康の保持増進を図り、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた生活を送ることができるよう、長時間労働の抑制等労働環境の整備に向けた取組の促進
飲酒	■生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の低下(%) 男性・女性 ■未成年者の飲酒をなくす ■妊婦の飲酒をなくす	①適量飲酒の理解の促進	関係機関・団体と連携した、酒害相談窓口の設置、相談活動の充実、地域における飲酒による健康への悪影響に関する普及啓発
			市町村や地域の断酒会と連携した、飲酒に関する相談窓口の充実、断酒支援
			特定健康診査の間診等を活用した、多量飲酒者への保健指導の充実
		特定健康診査従事者研修会等による保健指導従事者及び相談窓口担当者の資質の向上	
②未成年者への飲酒対策	未成年者の飲酒ゼロに向けた、学校等における飲酒防止教育の実施、酒類販売店における未成年者への不売の徹底、県、市町村などによる酒害に関する出前教室の開催など、地域ぐるみの未成年者の飲酒防止の取組促進		
③妊婦への飲酒対策	妊娠中や出産後の飲酒の防止に向けた、妊婦健診や母親学級、健康教室などでの女性・妊婦等に対する妊婦自身や乳児への飲酒の悪影響に関する知識等の普及啓発		
喫煙	■成人の喫煙率の低下(%) ■未成年者の喫煙をなくす(%) ■妊娠中の喫煙をなくす(%) ■受動喫煙の機会を有する者の割合の低下(%)	①喫煙防止と禁煙支援	「世界禁煙デー」や健康教室、健康まつり等の機会を通じた、学校や事業所、関係機関・団体との連携によるたばこの健康への悪影響や受動喫煙防止に関する知識等の普及啓発
			禁煙治療を行う医療機関の周知や地域住民に身近な存在である薬局が禁煙補助剤などによる禁煙支援を行う「禁煙サポート」、市町村と連携した「禁煙支援マニュアル」の活用による禁煙支援の実施
		②未成年者へのたばこ対策	学校と連携した学校施設における敷地内禁煙や喫煙防止教育の実施、地域や事業所と連携した未成年者への喫煙防止教室やたばこの不売の徹底
		③妊婦へのたばこ対策	健康教室、妊産婦健診や母親学級などを通じた女性・妊産婦等に対するたばこの悪影響に関する知識等の普及啓発及び積極的な禁煙支援
		④受動喫煙防止対策の推進	多数の県民が利用する公共的な施設等の受動喫煙防止対策の状況の継続的な調査による県民への情報提供及び民間事業者、関係機関・団体などと連携した受動喫煙防止促進の働きかけ 県立施設及び市町村施設、医療機関における分煙化から禁煙化への取組促進 受動喫煙防止対策が進んでいない職場への訪問による受動喫煙防止対策の取組促進及び関係機関・団体と連携した企業・事業所に対する受動喫煙防止の働きかけ 学校や地域、職域と連携した家庭への受動喫煙の健康への悪影響についての普及啓発 禁煙・分煙に取り組む飲食店・喫茶店、観光施設、旅館・ホテルなどの登録働きかけ及びその取組の県民への周知など、公共的施設等の受動喫煙防止対策の総合的な推進 路上における喫煙防止や勤務時間内の禁煙などに関する事例の研究、喫煙機会の抑制につながる施策についての市町村や関係機関・団体等との意見交換

分野	目標項目	取組項目	取組内容		
口腔の健康	<p>■3歳児でむし歯がある者の割合の低下(%)</p> <p>■3歳児でむし歯のある者の割合が30%以上である市町村の減少(箇所)</p> <p>■12歳児でむし歯がある者の割合の低下(%)</p> <p>■12歳児の一人平均むし歯数が1歯以上である市町村の減少(箇所)</p> <p>■20・30歳代で歯肉に炎症所見がある者の割合の低下(%)</p> <p>■40・50歳代で進行した歯周炎がある者の割合の低下(%)</p> <p>■30・40歳代で喪失歯がある者の割合の低下(%)</p> <p>■60歳代で進行した歯周炎がある者の割合の低下(%)</p> <p>■60歳で24歯以上自分の歯を有する者の割合の向上(%)</p> <p>■80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合の向上(%)</p> <p>■60歳代における咀嚼良好者の割合の向上(%)</p> <p>■成人期及び高齢期で定期的に歯科健康診査(検診)を受けている者の割合の向上(%)</p>	①乳幼児・学齢期のむし歯の減少	<p>乳幼児期における、仕上げ磨きや甘味飲食物の摂取等の歯科保健に係る生活習慣・保健行動のさらなる向上を目指した歯科保健指導、歯科健康教育等の推進</p> <p>学齢期における、良好な生活習慣の獲得と保健行動の実践ができるための歯口清掃方法、生活習慣・食生活等に関する歯科保健指導、歯科健康教育等の推進</p> <p>むし歯予防効果の高いフッ化物による予防法(フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口、フッ化物配合歯磨剤)と小窩裂溝充填法(フィッシャー・シーラント[1])の推進</p>		
		②成人期における歯周病及び歯の喪失の防止	<p>歯口清掃方法(特に歯間部清掃用器具の使用)、生活習慣・禁煙支援等に関する歯科保健指導、歯科健康教育等の推進</p> <p>かかりつけ歯科医における定期検診、歯石除去・歯面清掃等の受診促進</p> <p>糖尿病等の有病者に対する歯周病対策の推進</p>		
		③高齢期における歯周病及び歯の喪失の防止並びに口腔機能の維持・向上	<p>歯口清掃方法(特に歯間部清掃用器具の使用)、義歯の清掃、フッ化物による予防法(主にフッ化物配合歯磨剤の利用)、生活習慣・禁煙支援等に関する歯科保健指導、歯科健康教育等の推進</p> <p>かかりつけ歯科医における定期検診、歯石除去・歯面清掃等の受診促進</p> <p>糖尿病等の有病者に対する歯周病対策の推進</p> <p>歯の喪失部位を速やかに義歯等で治療する意識を高めるなど、咀嚼機能の回復を促す普及啓発</p> <p>摂食・嚥下機能の低下と誤嚥性肺炎の発症を予防するための口腔機能の維持・向上に係る取組の推進</p>		
		④成人期及び高齢期における歯科健康診査(検診)の受診者の増加	<p>健康増進法に基づく歯周疾患検診及びその他の成人歯科健康診査の推進</p> <p>歯科健康診査(検診)の重要性及びかかりつけ歯科医の必要性や役割等の普及啓発</p>		
		こころの健康	①自殺者の減少	「岩手県自殺対策アクションプラン」(平成24年11月)に基づく自殺対策を担う人材の育成、ハイリスク者への支援体制づくり、相談窓口のネットワーク化、ゲートキーパー[1]の養成など、中長期的な自殺対策の取組	
			②こころの健康づくりの推進	<p>各種の悩み相談窓口の連携の強化充実及びこころの健康に関する正しい理解、ストレスへの対処などストレスに関する正しい知識の普及啓発</p> <p>ゲートキーパーなどこころの健康づくりの活動を推進する人材養成の強化及び悩みを身近な人に相談したり、身近な人が互いに悩んでいる人に声をかけたりできるような地域づくりの推進</p>	
			③職場のメンタルヘルス対策の推進	労働関係機関・団体と連携した、こころの健康に関する普及啓発や労働環境の改善によるストレスの軽減に向けた取組、こころの健康に関する窓口の周知や気軽に相談できる体制の整備などの事業者への働きかけ	
		次世代の健康	<p>■朝食を毎日食べる子どもの割合の増加(%)</p> <p>■運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加(%)</p> <p>■全出生数中の低出生体重児の割合の低下(%)</p> <p>■肥満傾向にある子どもの割合の低下(%)</p>	①健康的な生活習慣の定着	<p>子どもの三食を必ず食べる食習慣の定着に向けた、学校における給食や栄養・食育教育、健康親子教室などの家庭向け教育、食生活改善推進員や地域の食育ボランティアなどによる栄養・食生活改善活動などの取組促進</p> <p>日常生活における歩行数の増加、気軽に運動できるための運動施設等の環境整備、運動機会の提供や運動に関する情報提供などの社会全体での推進</p> <p>教育機関における交通事故等不慮の事故防止教育の推進、乳幼児健診等での不慮の事故防止のための保護者への教育、応急措置や心肺蘇生の方法等地域や家庭に向けた啓発活動の促進</p>
				②適正体重の子どもの増加	<p>妊娠前・妊娠期の正しい生活習慣の定着に向けた、健康教室や妊婦健診、母親教室などによる20歳代女性の適正体重の維持、女性(妊婦含む)の喫煙の防止、妊婦の飲酒の防止等の普及啓発(栄養・食生活、喫煙、飲酒の分野で詳述)</p> <p>妊娠、出産、育児等についての健康教育や相談活動の充実及び本県独自の母子健康手帳の作成・配布による母と子の健康支援に関する情報提供の充実</p> <p>子どもの肥満の予防・解消に向けた、学校における健康診断に基づく健康管理指導や体育等の教育の一環としての取組及び母親教室や子ども・親を対象とした肥満予防教室などによる適切な生活習慣を身に付けるための普及啓発</p>

分野	目標項目	取組項目	取組内容
高齢者の健康	<ul style="list-style-type: none"> ■低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合の増加の抑制(%) ■ロコモティブシンドロームを認知している県民の割合の増加(%) ■市民活動に参加している60歳以上の者の割合の増加(%) 	①高齢者の健康づくり、介護予防対策の推進	<p>壮年者を対象とする特定健康診査等と高齢者を対象とする介護予防事業の連携による、支援を必要とする壮年・高齢者の適切な把握、壮年期から高齢期までの切れ目のない生活習慣の改善及び健康づくりの推進</p> <p>高齢者の介護予防教室等の機会を活用した健康教育や、交通事故防止・農作業安全対策などの講習会、応急措置や心肺蘇生の方法の普及啓発等、県や市町村、関係機関・団体による不慮の事故防止対策の取組の強化</p>
		②ロコモティブシンドロームの認知度の向上	市町村や関係機関・団体との連携による、マスメディアを活用した広報、老人クラブや高齢者大学、高齢者施設などを通じた地域住民に対するロコモティブシンドロームの普及啓発
		③高齢者の社会参加の促進	高齢者の地域活動、社会貢献活動への参加と活動の活発化を促進するための情報提供及び高齢者の知識・技能・経験を生かした地域づくり団体への活動支援などによる高齢者の健康づくりや生きがいづくりの推進
健康を支え、守るための社会環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合の向上(%) ■健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合の向上(%) ■健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業数の増加(社) ■健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加(所) 	①地域のつながりの強化	<p>地域住民が主体的に行う活動(※)への参加が自身と地域住民の健康づくりにつながるという意識の醸成※清掃活動、自治会活動、社会貢献活動など</p> <p>高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村や地域住民、関係機関・団体等と連携して、地域住民による自主的な健康づくり活動を支援することによる、地域における支え合い体制づくりの促進</p>
		②健康づくりを目的とした活動への県民の主体的な参画	<p>健康づくりを目的としたボランティア活動について、市町村や関係機関・団体と連携し、インターネットや広報誌などの広報媒体を活用して幅広く住民に情報提供することによる、住民の主体的な参画の促進</p> <p>市町村や関係機関・団体と連携した地域の健康づくりを推進する人材の養成及び研修会の開催などによる資質向上への支援</p> <p>住民に様々な健康づくり活動の機会を提供できるよう、市町村や関係機関・団体と連携し、栄養教室や運動教室、健康まつりなど地域住民による自主的な健康づくり活動の支援</p>
		③企業の自発的な取組の推進	がん検診受診率向上プロジェクト協定のほか、脳卒中や糖尿病などの生活習慣病の予防に取り組む企業との協定締結などを進め、県民の健康意識の向上や行動変容をサポートする企業の掘り起しを促進
		④民間団体の健康支援活動の充実	<p>健康に関する専門的知識を有する者を構成員とする団体等(※)に対して、県民からの相談や健康づくりの支援の実施について協力を依頼するとともに、県民が身近で健康増進に関する情報入手や相談ができる環境を整備※医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・栄養士会・歯科衛生士会など</p> <p>市町村の健康まつりや関係機関・団体の主催する健康イベントにおいて、健康に関する専門的知識を有する者を構成員とする団体等が、その専門的知識を活かした相談や保健指導の機会を積極的に提供しよう働きかけ</p>
東日本大震災津波後の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率の低下【再掲】 ■介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の増加の抑制【再掲】 ■がん健診受診率の向上【再掲】 ■特定健康診査・特定保健指導実施率の向上【再掲】 ■自殺者の減少(人口10万人当たり)【再掲】 ■気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合【再掲】 ■3歳児でむし歯がある者の割合の低下【再掲】 ■60歳代における咀嚼良好者の割合の向上【再掲】 ■市町村保健センターの復旧(新設) 	①被災者の健康支援の推進	<p>市町村や関係機関・団体と連携し、健康相談や運動・栄養教室などの食生活・運動習慣の改善のためのきめ細かな取組</p> <p>家庭訪問等による、応急仮設住宅入居者や災害公営住宅入居後の被災者の健康問題の早期把握と、要支援者への支援</p>
		②新たなコミュニティーによる健康づくり	被災市町村における新たなまちづくりと連動した、関係機関・団体やNPO・企業・教育機関、ボランティア等、多様な主体の参画による健康づくりの推進
		③健診受診率の向上	特定健康診査・特定保健指導やがん検診の実施率(受診率)の低い年代や地区等を対象とした重点的な普及啓発・受診勧奨等及び健診受診期間の拡大等利用者が受診しやすい環境の整備など、実施率(受診率)向上に向けた取組
		④こころのケア、子どものこころのケア	<p>「震災こころの相談室」等での相談対応や支援を必要とする被災者への個別訪問、健康教育などによるきめ細かなこころのケアの取組</p> <p>「こころのケア」活動を担う「支援者」への研修等による人材育成及び関係機関とのネットワークの強化</p> <p>「いわてこころケアセンター」を中心として、内陸部の子どもを育む適切なこころのケアを提供するとともに、関係機関と連携し子どものこころのケアを担う人材育成を支援</p>
		⑤歯科保健活動の推進	<p>被災地における歯科健診、歯科保健指導、歯科相談、口腔ケア等の歯科保健活動による住民の健康づくりの推進</p> <p>歯科医療救護活動と災害時の口腔ケア等の歯科保健活動を円滑に実施するための災害時歯科保健医療体制の構築</p>
		⑥市町村保健センターの復旧(新設)	地域医療再生基金等の活用による被災市町村の保健センターの復旧(新設)
		⑦関係団体等との協力体制の整備	<p>災害発生に備えた災害時の保健活動、栄養・食生活支援に係るマニュアルの整備及び関係団体等との協定の締結等</p> <p>災害医療コーディネーター[1]や災害派遣福祉チーム等との連携による健康支援に係る協力体制の構築</p>